行政サービス実施コスト計算書

(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

(単位:円)

_				(単位:口)
Ι	業務費用			
	(1)損益計算書上の費用			
	研究業務費	43,961,041,523		
	一般管理費	1,057,307,874		
	財務費用	59,320,844		
	雑損	17,592,454		
	臨時損失	125,430,331		
	法人税、住民税及び事業税	12,074,500	45,232,767,526	
	(2)(控除)自己収入等			
	事業収入	\triangle 72,110,072		
	政府関係受託収入	△ 1,319,956,149		
	民間等受託収入	\triangle 4,578,489,656		
	寄附金収益	\triangle 56,367,162		
	資産見返寄附金戻入	$\triangle 246,490,298$		
	財務収益	\triangle 285,262		
	雑益	△ 354,234,983		
	臨時利益	△ 21,803,817	△ 6,649,737,399	
j	業務費用合計			38,583,030,127
П	損益外減価償却相当額			8,780,914,368
Ш	損益外利息費用相当額			602,664
IV	損益外除売却差額相当額			122,730,649
V	引当外賞与見積額			19,086,811
VI	引当外退職給付増加見積額			191,469,730
VII	機会費用			
	国又は地方公共団体財産の無償又は減額 された使用料による貸借取引の機会費用	104,332,962		
	政府出資等の機会費用	28,669,495		133,002,457
VIII	(控除)法人税等及び国庫納付額			△ 12,074,500
			_	
IX	行政サービス実施コスト			47,818,762,306
			=	

(注記事項)

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額のうち国等からの出向職員に係るものの額は9,267,462円であります。